

第 2 4 回諮問委員会

ユニバ支援業務に係る平成 2 6 年度計画の基本的考え方

1 事業計画関係

- (1) 平成 2 6 年度は、基本業務である負担金の徴収事務及び交付金の交付事務を、外部監査による厳正なチェックの下に、迅速・的確に推進する。
- (2) ユニバ支援業務全般について広く国民の理解を頂くため、これまでの実施結果も踏まえながら効率化を図るとともに、関係事業者等とも連携し、効果的な周知広報活動を実施する。

2 収支予算関係

- (1) 2 6 年度予算に関する特記事項
- ① N T T 東西への交付金減少とそれに伴う負担金収入の減少により、全体として予算規模は縮小した。
- ② 支援業務費は効率化に努め前年度を下回る予算とした。
- ③ 消費税アップ分を考慮した予算とした。
- (2) ユニバ支援業務に係る各年度の予算規模は以下のとおりである。

(百万円)

年度	1 8	1 9	2 0	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
支援 業務費	123	74	80	70	69	68	80 (*63)	62	62
周知 広報費	97	37	41	31	30	29	45 (*28)	27	27
割合 (%)	79	49	52	44	43	42	56 (*45)	43	43

*増額分を除いた場合